

資料16. 全国の3R・観光ごみ施策先進事例

第3次一般廃棄物処理基本計画を策定するにあたり、今後の施策の参考とするため、全国の他市町村における3R・観光ごみ施策の先進事例をホームページ等から情報収集を行った。
 (調査実施：平成26年11月、人口は住民基本台帳に基づく人口(平成27年1月1日現在))

●先進事例(リデュース①)

施策	生ごみコンポストの健康診断
自治体名	福岡県北九州市
人口	976,925人
対象	家庭系生ごみ
開始時期	—
処理量・効果	693t/年(平成11年) (生ごみコンポストの普及による減量効果容器:1基当たり0.3t/年で算出されている)
背景・経緯	生ごみコンポストの普及促進を目的に実施されている。
概要	<p>家庭で取り組む生ごみコンポスト化容器の状態確認や、トラブル等の悩みに回答する「生ごみコンポストの健康診断」を実施。</p>
鎌倉市への導入可能性	生ごみ処理機購入費補助制度、貸与モデル事業と合わせ、継続使用の支援になると考えられる。
その他	<p><関連して実施されている普及啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> 生ごみリサイクル講座 コンポストアドバイザー養成講座 コンポストアドバイザーのスキルアップ講座 <p>現在37人が受講を終えてアドバイザーとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規実施者向け講座 リデュースクッキング講座 <p>生ごみの排出を少なくする調理法や無駄をなくすため、限られた食材で主菜・副菜を作る方法等について実技を通して学び、生ごみの発生抑制を図る。地域コミュニティを活かし、地域全体でリデュース活動に取り組むことができる講座を開催する。</p>

●先進事例(リデュース②)

施策	「残さず食べよう！30・10(さんまるいちまる)運動」の推進
自治体名	長野県松本市
人口	242,446人
対象	事業系・家庭系生ごみ
開始時期	平成24年5月
処理量・効果	食べ残しが半分程度に減少(平成25年1月、9月:モデル店舗への聞き取り結果)
背景・経緯	<p>市が実施した調査により、以下の情報が得られた。</p> <p><事業系ごみ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店から出る食品ロスの約6割は食べ残しであった。 <p><家庭系ごみ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・手付かずの未利用食品や野菜の可食部等が多く廃棄されていた。 ・市民の望む情報としては、もったいないクッキング(エコクッキング)に関するものが多い。 <p>上記調査結果を踏まえ、生ごみの減量策として当運動の実施が計画された。</p>
概要	<p><事業者に対して></p> <p>飲食店から出る食品ロスの約6割は食べ残しであるというデータから、乾杯後の「30分間」とお開き前の「10分間」は席を立たずに料理を楽しむことによって食べ残しを減らす「残さず食べよう！30・10(さんまるいちまる)運動」の取組みを進めている。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p><家庭に対して></p> <p>「残さず食べよう！30・10(さんまるいちまる)運動」の家庭版として、毎月10日と30日を家庭で取組みを行う日とし、周知啓発を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月10日はもったいないクッキングデー 「今まで捨てていた野菜の茎や皮などの可食部を使い、子どもといっしょに料理しましょう。」 ・毎月30日は冷蔵庫クリーンアップデー 「冷蔵庫の賞味期限・消費期限の近いものや野菜・肉などの傷みやすいものを積極的に料理しましょう。」
鎌倉市への導入可能性	普及啓発活動の一環として同様の運動は実施可能と考えられる。
その他	<p>・当運動のステッカーやポケットティッシュ、ポスターの配布を行っている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div>

●先進事例(リデュース③)

施策	「生ごみ3キリ運動」の推進
自治体名	京都府京都市
人口	1,419,474人
対象	家庭系生ごみ 約8万t/年
開始時期	平成24年
処理量・効果	—
背景・経緯	調査等によって、 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの4割を生ごみが占めている。 ・生ごみの約4割を食べ残しや手つかず食品等といった可食部が占めている。 ・生ごみの約8割を水分が占めている。 ことが判明した。 市民の意識と行動の変化により大幅な減量が可能と考えられることから、普及啓発の一環として当事業が実施された。
概要	買った食材を使い切る「使いキリ」、食べ残しをしない「食べキリ」、ごみを出す前に水を切る「水キリ」、これらの3つの「キリ」を合言葉とした、生ごみを減量する「生ごみ3キリ運動」を推進している。  
鎌倉市への導入可能性	普及啓発活動の一環として同様の運動は実施可能と考えられる。
その他	・生ごみ3キリソング&ムービーもHPで公開中 

●先進事例(リデュース④)

施策	「食べきり協力店」事業														
自治体名	神奈川県横浜市														
人口	3,722,250人														
対象	事業系生ごみ														
開始時期	平成24年6月														
処理量・効果	－														
背景・経緯	事業系の燃やすごみに含まれる食品廃棄物のリデュースに向けた施策の一つ。														
概要	<p>外食や宴会などで出る食べ残しの削減に取り組む飲食店・宿泊施設等を「食べきり協力店」として登録し、その取組みをホームページにて紹介し、食べきりの推進に向けた意識啓発を図っている。</p> <p><登録要件> ※下記のうち1つ以上実践で登録可能</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小盛りメニュー等の導入 ②持ち帰り希望者への対応 ③食べ残しを減らすための呼びかけ実践 ④ポスター等の掲示による、食べ残し削減に向けた啓発活動の実施 ⑤上記以外の食べ残しを減らすための工夫 														
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>店舗掲示用ステッカー</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>店舗掲示用ポスター</p> </div> </div>														
鎌倉市への導入可能性	普及啓発活動の一環として同様の運動は実施可能と考えられる。														
その他	<p>・登録店舗数: 505店舗(平成26年10月27日現在)</p> <p>・事業の効果や課題を明確化するため、登録店舗を対象としたアンケートを実施している。</p> <p style="text-align: center;">事業参加によって実感した効果について (回答数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>効果</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 廃棄物の処理費用が低減した</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>b 環境に配慮している店舗であることをPRできた</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>c 店舗利用者が増えた</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>d 従業員の環境への意識が向上した</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>e 特に効果なし</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>f その他</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	効果	回答数	a 廃棄物の処理費用が低減した	8	b 環境に配慮している店舗であることをPRできた	36	c 店舗利用者が増えた	4	d 従業員の環境への意識が向上した	33	e 特に効果なし	34	f その他	9
効果	回答数														
a 廃棄物の処理費用が低減した	8														
b 環境に配慮している店舗であることをPRできた	36														
c 店舗利用者が増えた	4														
d 従業員の環境への意識が向上した	33														
e 特に効果なし	34														
f その他	9														

●先進事例(リデュース⑤)


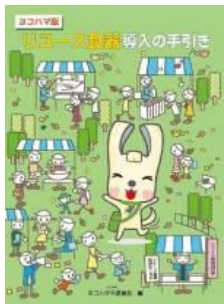
施策	京のお直し屋さん紹介サイト「もっぺん」ホームページの開設
自治体名	京都府京都市
人口	1,419,474人
対象	—
開始時期	平成20年2月
処理量・効果	—
背景・経緯	京都市ごみ減量推進会議の「2R型エコタウン構築事業」の一環として実施。 当事業は有料指定袋収入で運営されている。
概要	<p>パソコン、家電、靴、時計、洋服、家具、かばん、布団、おもちゃ等を修理するお店を紹介したホームページを開設している。ホームページ開設の目的は以下の通りである。</p> <p>①洋服や靴、家具などの日用品の修理やリメイクをしたい市民の方が、目的のお店を探しやすくする。</p> <p>②修理やリメイクに携わるお店の潜在的な需要を掘り起こす。</p> <p>③日用品の修理等を身近なものにし、修理等に携わる産業の活性化につなげることで、2R型のまちづくりに貢献する。</p> <p>なお、掲載店舗の取材は、京都大学や同志社大学などの学生達が1軒1軒店舗をまわって行い、ホームページのデザインは京都芸術デザイン専門学校の学生達が担当している。</p>
鎌倉市への導入可能性	修理を請け負える店舗の掘り起こしが必要となる。
その他	京都市では以下の事業等も実施している。 ＜エコ商店街事業＞ 「はだか売り」など、商店街ならではの販売方法を活かした、ごみ減量活動の推進と商店街の活性化、エコ地域づくりを目指した活動。



●先進事例(リユース①)

施策	粗大ごみの無料提供によるリユースの促進																																																
自治体名	東京都昭島市																																																
人口	112,727人																																																
対象	粗大ごみ																																																
開始時期	—																																																
処理量・効果	2t/年（平成25年）																																																
背景・経緯	—																																																
概要	<p>排出された粗大ごみ(いす、自転車、布団など)の中から使用可能なものを修理して、毎月開催されるリサイクル展で市民へ無料提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭島市環境コミュニケーションセンターにおいて、粗大ごみや不燃ごみに含まれている幅広い製品を修繕し、市民に無料提供している。 ・リユース用にピックアップされたごみはシルバー人材センターの職員が週2回、2人体制で修繕を行っている。 ・市が3Rに関する普及啓発として開催しているフリーマーケットと併催されるリサイクル展において、無料提供を行っている。 ・あきしま環境緑花フェスティバルにおいては楽器類を無料提供し、好評を得ている。 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>粗大ごみ</p> <p>本センターでは、通常の収集で処理できない粗大ごみについては、個別の申し込みにより収集しています。 収集した粗大ごみは環境コミュニケーションセンターで分別処理し、十分使用できるものについては修理、清掃を行い、マンスリーフリーマーケット開催時にリサイクル品展示会で市民の方に無料で提供しています。 なお、参考までに粗大ごみに関する数値を報告いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取扱総数(件)</td> <td>18,458</td> <td>16,322</td> <td>14,879</td> <td>15,226</td> <td>15,761</td> </tr> <tr> <td>重量(ト)</td> <td>866</td> <td>764</td> <td>301</td> <td>305</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>取扱回数1位</td> <td>いす</td> <td>いす</td> <td>いす</td> <td>いす</td> <td>いす</td> </tr> <tr> <td>取扱回数2位</td> <td>ふとん</td> <td>ふとん</td> <td>自転車</td> <td>自転車</td> <td>ふとん</td> </tr> <tr> <td>取扱回数3位</td> <td>本棚</td> <td>自転車</td> <td>ふとん</td> <td>ふとん</td> <td>自転車</td> </tr> <tr> <td>取扱回数4位</td> <td>自転車</td> <td>たんす</td> <td>たんす</td> <td>たんす</td> <td>たんす</td> </tr> <tr> <td>取扱回数5位</td> <td>たんす</td> <td>本棚</td> <td>テーブル</td> <td>押入収納庫</td> <td>ソファ</td> </tr> </tbody> </table> </div>		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	取扱総数(件)	18,458	16,322	14,879	15,226	15,761	重量(ト)	866	764	301	305	302	取扱回数1位	いす	いす	いす	いす	いす	取扱回数2位	ふとん	ふとん	自転車	自転車	ふとん	取扱回数3位	本棚	自転車	ふとん	ふとん	自転車	取扱回数4位	自転車	たんす	たんす	たんす	たんす	取扱回数5位	たんす	本棚	テーブル	押入収納庫	ソファ
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度																																												
取扱総数(件)	18,458	16,322	14,879	15,226	15,761																																												
重量(ト)	866	764	301	305	302																																												
取扱回数1位	いす	いす	いす	いす	いす																																												
取扱回数2位	ふとん	ふとん	自転車	自転車	ふとん																																												
取扱回数3位	本棚	自転車	ふとん	ふとん	自転車																																												
取扱回数4位	自転車	たんす	たんす	たんす	たんす																																												
取扱回数5位	たんす	本棚	テーブル	押入収納庫	ソファ																																												
鎌倉市への導入可能性	シルバー人材センターとの連携により、実施は可能と考えられる。																																																
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル展は毎月開催されており、平均100人以上の市民が参加。 ・2013年度は440品目(約2t)を無料提供した。 																																																

●先進事例(リユース②)

施策	パンフレット作成によるリユース食器の利用促進
自治体名	神奈川県横浜市
人口	3,722,250人
対象	容器包装プラスチック他
開始時期	平成25年3月
処理量・効果	—
背景・経緯	<p>①「ヨコハマR(リデュース)委員会」において「リユース食器プロジェクトチーム」が発足。 ②リユース食器関連団体からのヒアリング等を基に、リユース食器の利用促進パンフレット「リユース食器導入の手引き」を作成した。</p> <p>ヨコハマR(リデュース)ひろば : http://www.r-hiroba.jp/index.html</p> 
概要	<p>・リユース食器導入の検討をする際に必要な情報が集約されている。(全12ページ)</p> 
鎌倉市への導入可能性	普及啓発の一環として、実施は可能と思われる。
その他	<p>・横浜市ではその他にもパンフレット、リーフレットによる普及啓発を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ごみと資源の分け方・出し方 ○事業系ごみのごみと資源の分け方 ○事業紹介パンフレット「きれいなまちに」 ○学習副読本「つなごう未来へ ヨコハマ3R夢(スリム)！」 ○リデュース啓発リーフレット「始めよう 3R夢な暮らし」 ○生ごみ減量PRリーフレット「3R夢な暮らしで生ごみも3R夢！」

●先進事例(リユース③)


施策	店舗・びん商と連携したリユースびんの拠点回収
自治体名	京都府京都市
人口	1,419,474人
対象	びん
開始時期	平成16年6月
処理量・効果	一升びん、ビールびん合計で9.2万本、82tのリユースびんを回収(平成22年度)
背景・経緯	びんリユースの促進
概要	<p>・消費者は、回収拠点・酒販協力店に一升びん、ビールびんを持参、返却する。</p> <p>・回収は、市から委託を受けた京都硝子壺問屋協同組合(12社)が定期的に行っている。また、同組合において洗浄・検査が行われる。</p> <p>・市は、回収拠点の募集、拠点回収ボックスの設置、京都硝子壺問屋協同組合への委託、市民への啓発等を行っている。</p> <p>・拠点回収協力施設は徐々に増加し、116ヶ所となっている(平成23年12月時点)。</p> <p>・資源物回収マップ(リユースびんを含む)により、市民の協力を促している。</p>
鎌倉市への導入可能性	びんの回収を委託できる団体や酒屋との連携により、実施は可能と考えられる。
その他	<p>・京都市内のリユースびん回収拠点検索サイトを作成。 http://www.reusebin-kyoto.com/</p> <p>・横浜市、郡山市でも「びんリユース回収拠点マップ」が作成されている。</p>

●先進事例(リユース④)

施策	不用品のリユース情報発信<山びこコーナー>の活用等
自治体名	北海道札幌市
人口	1,936,016人
対象	大型ごみ
開始時期	平成21年
処理量・効果	—
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から白石清掃工場跡地を利用して「リユース広場」を開催。 ・この取組みをさらに進めるため、平成21年4月に厚別清掃工場跡地に「札幌市リユースプラザ」を開設。
概要	<p>不用品の有効活用とリサイクル意識の向上・定着を図るため、清掃工場跡地に「札幌市リユースプラザ」を開設し、情報を発信している。</p> <p><山びこコーナー> 不用品の情報交換の場を提供してリユースを促進している。</p> <p>①利用者は「さしあげます」「ゆずります」「ゆずってください」情報カードに必要事項を記入する。</p> <p>②情報カードは2ヵ月間リユースプラザに掲示され、「ゆずってほしい人」「ゆずりたい人」は、「情報カードの記入者」に電話等で連絡し、直接交渉を行う。(市は関与しない)</p> <p><リユース広場> 大型ごみのうち、「リサイクル希望」として出されたものを市が回収(有料)し、簡易修理して販売し、リユースを促進している。</p> <p><リユース自転車展示販売> リサイクルプラザ発寒工房で修理し、TSマークを取得したものを抽選のうえ販売している。抽選は毎月2回行われている。</p>
鎌倉市への導入可能性	実施場所や連携の例として、今泉クリーンセンターの跡地利用、シルバー人材センター等が考えられる。
その他	2日間かけて実施される「秋の収穫祭 リユースマルシェ」といったイベントや、生ごみ堆肥化講座・廃材木工教室・廃材工芸教室なども同施設で実施されている。



●先進事例(リユース⑤)

施策	不用品の無料展示・販売の代行
自治体名	東京都中央区
人口	138,088人
対象	—
開始時期	—
処理量・効果	—
背景・経緯	区が、ごみの発生抑制・再使用・再利用を推進するため、区民・在勤者が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として、「リサイクルハウスかざぐるま明石町」および「リサイクルハウスかざぐるま箱崎町」の運営を開始した。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・展示希望者は指定の用紙(出品物預かり書)に必要事項を記入する。 ・展示希望者は、出品する際には、あらかじめ価格(50円から3,000円までの間で50円刻み)を決めておく。 ・展示期間は4週間で、売れ残り品は展示者が引き取る。 ・運営は区が行っており、仲介手数料等は一切ないため、展示者の金銭的負担はない。 ・職員は再任用およびシルバー人材センターからの雇用。 
鎌倉市への導入可能性	実施場所や連携の例として、今泉クリーンセンターの跡地利用、シルバー人材センター等が考えられる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・大型家具や高額なもの等を「譲りたい方」「譲ってほしい方」の情報については掲示のみ。 ・売上金を中央区社会福祉協議会または、中央区の森寄附金に寄附することも可能。 ・粗大品の無料提供も実施している。

●先進事例(リユース⑥)

施策	不用品交換情報の発信
自治体名	佐賀県伊万里市
人口	56,934人
対象	—
開始時期	—
処理量・効果	—
背景・経緯	—
概要	<p>リサイクルの促進のため、品物を「譲りたい人」及び「譲ってほしい人」が記載した不用品登録票を市役所市民課ロビー等の掲示板に掲載している。また情報発信の一環として市の広報番組等を利用している。</p> <p><不用品交換情報掲示板設置場所> 市内15箇所(公民館、図書館、市役所)</p> <p><テレビでの情報発信> ・伊万里ケーブルテレビ「こんにちは市役所です」 放送日：毎日 放送時間：午前8時30分、午後9時20分 ※但し土・日曜日は、午前8時30分のみ</p> <p>・西海テレビ「週刊ほっとサンド」 放送日：毎週、月・火・土・日曜日 放送時間：午前10時、正午、午後2時、午後3時、午後4時、午後6時、午後7時、午後9時、午後10時 ※但し土曜日は、午後6時、9時は休止</p>
鎌倉市への導入可能性	既にCATV「鎌倉市のお知らせ」にて生ごみ処理機直販情報等を発信しているが、実施の際には定期的な放送が必要になると考えられる。
その他	・情報公開の方法として、Facebook、Twitterも利用している。



●先進事例(リサイクル①)

施策	紙おむつの分別回収及び資源化
自治体名	福岡県三潁郡大木町
人口	14,557人
対象	紙おむつ 117t/年(推定)
開始時期	平成23年10月
処理量・効果	事業開始当初は42%程度(約49t)の回収を見込み、最終的には90%にあたる105tの回収を目指す。この量は、大木町が焼却処理するごみの約10%にあたる。
背景・経緯	財団法人福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センターの共同研究プロジェクトのテーマとして取り組みを実施。 ・モデル地区において分別回収実証実験の実施(3回:時期不明)。 ・平成23年10月より、大木町全域において分別回収(拠点回収方式)を開始。 ・紙おむつメーカー5社の協力を得て、公民館など町内51ヶ所に回収ボックスを設置。
概要	<p>①町民は指定袋(10枚150円)に入れて回収ボックスに排出。 ②回収業者が回収し、トータルケア・システム(株)が運営するリサイクル施設「ラブフォレスト大牟田」に搬入。 ③「ラブフォレスト大牟田」において、破碎処理・洗浄・分離(紙パルプ、ビニルポリマー、し尿等)を行い、上質紙パルプ→建築資材、低質紙パルプ→土壌改良剤、ビニルポリマー→RPF、し尿→土壌改良剤へとリサイクルされる。 関係団体:福岡県、財団法人福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センター、トータルケア・システム(株)</p>
鎌倉市への導入可能性	リサイクルループが確立できた場合には大きな減量効果が見込めると考えられる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・大木町の場合、公民館などに回収ボックスを設置する拠点回収方式は戸別ルート回収方式に比べ、コストを約35%に削減できる。 ・回収物は、リサイクルプラントに支障のある異物が少ない。 ・夏場、収集場所に1週間程度保管しても臭気は問題にならない。 ・拠点回収方式は、持参の手間がかかるものの、いつでも排出でき、近所の人に知られないなどの住民メリットがある。 ・平成25年8月～:福岡市、筑紫野市及び大野城市内の事業所(介護施設、医療施設、保育施設の一部)による分別回収実証実験(事業系ごみ)及び展開調査の実施。

●先進事例(リサイクル②)

施策	紙おむつの分別回収及び資源化
自治体名	鳥取県西伯郡伯耆町
人口	11,384人
対象	紙おむつ 120t/年(平成24年度)
開始時期	平成23年
処理量・効果	400～500kg/日
背景・経緯	2011年:町清掃センターに紙おむつをペレット燃料に加工する装置を併設。 2014年:王子製紙の関連会社である王子エンジニアリング米子事業部(米子市)などとともに専用のボイラーを開発。町営温泉施設「岸本温泉ゆうあいパル」に設置。
概要	<p>伯耆町では、可燃ごみを2箇所のクリーンセンターで処理を行っているが、将来的には一本化を計画している。現在の処理量をそのまま一本化しようとする処理能力を超えてしまうため、削減が必須となっている。紙おむつの燃料化は、こうした廃棄物焼却場でのごみ処理量減量の一環として検討・実施された。</p> <p>①町内の病院や老人福祉施設、保育所から紙おむつを収集(400～500kg/日)。 ②町清掃センターで紙おむつをペレット燃料に加工(150kg/日)。 ③町営温泉施設「岸本温泉ゆうあいパル」に設置した専用ボイラーで燃焼(150kgで約5時間)。</p>  <pre> graph LR A[町内の病院] --> B[町清掃センター] C[保育所] --> B D[老人福祉施設] --> B B --> E[ペレット化] E --> F[専用ボイラー] F --> G[燃焼] </pre>
鎌倉市への導入可能性	・リサイクルループが確立できた場合には大きな減量効果が見込めると考えられる。 ・ごみ焼却施設と同時に検討されている地元還元施設を、燃料の利用先とする方法が考えられる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラーの開発・設置費用:3,300万円 ・ボイラーは、ペレット約150キロ(1日の生成量)で約5時間稼働でき、温泉施設で使うプロパンガスを約2割節約できる。 ・2,601千円/年の削減効果があると予測(平成23年)。 ・燃料ペレットの熱量:約5,500キロカロリー/kg

●先進事例(リサイクル③)

施策	事業系資源回収ボックス設置費補助制度
自治体名	北海道札幌市
人口	1,936,016人
対象	事業系資源ごみ(新聞、ダンボール、雑誌、その他再生可能な資源ごみ)
開始時期	平成24年7月
処理量・効果	—
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・事業系古紙等は、排出量が少量のため保管が必要な場合や営業時間により回収業者が対応できない等の問題があり、リサイクル回収されずに事業ごみとして廃棄されていた。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等、まとまった単位で古紙を集めることによって資源物回収が可能となる。そこで、保管拠点となる回収ボックスの設置費用を補助し、地域として事業ごみの減量・リサイクルを推進することを目的として制度化された。 ・補助対象期間中であっても、予算額100万円に達した時点で締め切りとなる。 ・これまで6つの団体が制度を活用し、収益は地域のお祭りや花壇の整備、冬期間の除雪費などの一部として地域活動に有効活用されている。 <ol style="list-style-type: none"> ①担当部署(環境局事業廃棄物課)へ事前相談。 ②「申請書」の提出(補助制度参加申込書、見積書、付近見取り図、誓約書等)。 ③市による現地調査、内容審査。 ④補助金交付決定(市より「交付決定通知書」の発行)。 ⑤回収ボックス設置。 ⑥「請求書」の提出(現況写真、仕様等の確認書類、領収書の写し等)。 ⑦市による設置状況調査。 ⑧補助金交付。 ⑨「回収実績報告書」の毎年提出(提出期間は設置年度から5年分)。 <div data-bbox="715 1055 1107 1326" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">=補助額について= 1団体につき単年度1回とし 限度額は20万円です <small>(小型の物や複数箇の設置が可能です)</small></p> <p style="text-align: center;">=回収ボックスの形状について= <small>堅牢で耐久性・耐水性があり、 開放部の無い箱型で施設可能のもの等 (ペールボックス等)</small></p> </div>
鎌倉市への導入可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみに混入している約10%の紙類が削減対象として考えられる。 ・地域による業種の特徴を踏まえ、実施規模について検討が必要となる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・対象団体:札幌市内にある商店街、事業協同組合その他の地域団体又は札幌市内の複数の事業者により回収ボックスを共同で設置し、及び管理する場合で札幌市長が認める者 ・複数の事業者で回収ボックスを共同で設置・管理する場合については、10以上の事業者、または、年間1,000kg以上の古紙等(資源物)の回収が見込まれる5以上の事業者が補助対象となる。

●先進事例(リサイクル④)

施策	エコ・オフィス町内会による回収
自治体名	東京都中央区
人口	138,088人
対象	上質コピー用紙、再生コピー用紙、新聞(チラシ)、雑誌・その他の紙の4品目を基本としている(事業所の要望に応じて、段ボールとシュレッダー古紙も回収する場合もある。)
開始時期	平成13年
処理量・効果	240t程度(平成13年度) 287t(平成21年度)
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス町内会の加入事業所数は、258事業所となっている。(平成21年度) ・古紙回収について、事業者は3つの方法(①資源回収業者等を利用する独自の引取方法、②区のごみ収集、③エコ・オフィス町内会による回収)から選択が可能な状況となっている。
概要	<p>事業者は町内会に加入し、許可業者が回収・リサイクルを行う。中央区は、広報での制度紹介やパンフレットの窓口配布等PRのほか、回収ボックスの無料貸与を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者は単独での古紙回収が難しい中小・零細事業所。 ・回収ボックス(4個セット)とキャスターを無料レンタルしている。 ・4個セットの回収ボックスに分別した紙を入れると、約20Kgの古紙が収納可能。 ・回収日程は3種類から選択可能(2週間/回、2.4週間/回、連絡による回収)。 ・分別は、紙の種類や排出量に応じて、4種類から自由に組み合わせ可能(上質コピー用紙、再生紙(再生コピー用紙)、新聞・折込み広告等チラシ、雑誌・その他の紙)。 ・古紙回収を共同で行うことで、回収料金を20円/kg(変動有)に抑え、古紙の売却代金を返還することで負担金の大幅コストダウンが可能となった。 ・トイレットペーパー等といった再生品がブランド品として会員に販売されている。
鎌倉市への導入可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみに混入している約10%の紙類が削減対象として考えられる。 ・地域による業種の特徴を踏まえ、実施規模について検討が必要となる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局はオフィス町内会だが、古紙回収を担当する許可業者が事務局を代行している ・回収量は、四半期ごとに事務局が集計する。 ・中央区では、広報誌での町内会の制度紹介やパンフレットの窓口配布などを通じたPR活動に加えて、回収ボックスとキャスターを無料で貸与している。

●先進事例(リサイクル⑤)

施策	オフィスペーパーのリサイクルシステム
自治体名	埼玉県さいたま市
人口	1,260,879人
対象	古紙 (新聞、雑誌、段ボール等といった通常古紙回収ルートに乗っていない古紙を対象としている。通常古紙回収では、禁忌品に分類されるシュレッダー古紙も、主として紙製品であれば、そのまま排出可能)
開始時期	平成12年
処理量・効果	平成21年度の回収量は1,295tだが、近年、回収量が減少傾向にある。
背景・経緯	平成12年にNPO法人と連携して、オフィスペーパーを回収するシステムを構築。収集頻度は、定期収集や随時収集など事業所によってケース・バイ・ケースで行われ、現状では定期回収が多い。
概要	<p>・事業所の規模にかかわらず利用可能である。</p> <p>・本制度による受入料金を焼却工場の料金(170円/10kg)より低く設定(100円/10kg)し、新聞、雑誌、段ボールなど低質古紙を含めた紙類の回収を推進する。事業所からの回収は許可業者が行い、事業系一般廃棄物とは別扱いで回収、NPO法人の指定ヤードに搬入する。</p> <p>・市は、NPO法人に搬入された古紙の量によって許可業者に料金を請求する。</p> <p>①事業所からの回収は許可業者が行う。</p> <p>②事業所は公表された許可業者から自由に選択が可能。市では、許可業者数は無制限であるため現在100以上の業者が収集・運搬を実施。地区割もなく、許可業者は市内であればどの事業所からも回収することが可能。</p> <p>③回収料金は、事業所と許可業者の間で決定。基本的に自由競争の原則が採用。</p> <p>④事業所の希望によって、許可業者は事業系一般廃棄物とは別扱いで古紙(紙ごみ)を回収し、指定されたNPO法人のヤードに搬入する。</p> <p>⑤NPO法人のヤードは、市内に2ヶ所あり、どちらのヤードにも搬入可能。</p>
鎌倉市への導入可能性	<p>・事業系ごみに混入している約10%の紙類が削減対象として考えられる。</p> <p>・地域による業種の特徴を踏まえ、実施規模について検討が必要となる。</p>
その他	<p>・市はこのリサイクルシステムの設計に関与しているが、運営は委託先であるNPO法人が担当。</p> <p>・市は毎月NPO法人から搬入量や運営状況について報告を受ける。</p> <p>・市は許可業者を対象とした年1回の更新講習会でこのシステムを紹介するなどその制度の普及に努めている。</p>


●先進事例(リサイクル⑥)

施策	事業系生ごみ収集運搬システムの構築
自治体名	兵庫県神戸市
人口	1,550,831人
対象	事業系生ごみ 5.2万t/年（事業系可燃ごみの約29%）
開始時期	平成26年度
処理量・効果	－
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市環境共栄事業協同組合と神戸市が協力してシステムを構築。 ・神戸市の市章入りのマニフェストにより、厳格な運用体制を図っている。
概要	<p>①コンビニエンスストアや飲食店から出る生ごみを許可業者が回収。 ②許可業者は、保冷庫が設置された積み替え保管施設に運搬。 ③搬入先の指定許可業者が各拠点を巡回して所定の食品リサイクル施設に運ぶ。</p>
鎌倉市への導入可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連事業者が多いため、システム構築の可能性が考えられる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・明確な収集料金体系も特徴のひとつであり、HPでの試算も可能。

●先進事例(リサイクル⑦)

施策	宅配便を活用した使用済小型家電の回収事業の実施
自治体名	愛知県
人口	7,489,946人
対象	小型家電
開始時期	平成26年7月
処理量・効果	—
背景・経緯	<p>・一部の市町村では小型家電の回収が始まっているものの、「近くに回収ボックスが無い」「持ち込むのが面倒」等の理由により、適正な回収が進んでいない地域が多くみられる。</p> <p>・リネットジャパンと佐川急便が協業スキームにて、小型家電リサイクル法の再資源化事業計画を申請し、リネットジャパンが認定を取得した。これにより小型家電リサイクル品の宅配回収サービスが実現した。</p>
概要	<p>回収スキームは以下の通り。利便性の向上により、回収率の上昇及びリサイクルの促進を図る。</p> <p>利用者はインターネットから申し込み、回収希望日時を登録する。最短で翌日に回収が行われ、料金は宅配回収料のみ、クレジットカードや銀行のネット決済で支払う。自治体に回収を依頼する際のリサイクル券を購入する必要はない。</p> <p>使用済み小型家電は段ボール箱などに詰め、希望した日時に自宅を訪れる回収車に引き渡す。</p> <p>料金は箱単位となり、正価は1,380円/箱となっている。</p> <div style="text-align: center;"> <p>The flowchart consists of four numbered boxes connected by arrows from left to right. Box 1: '1. お申し込み' with an icon of a person and a laptop. Below it: 'インターネットからお申し込み。回収の希望日時を登録。最短翌日'. Box 2: '2. お支払い' with a person icon and a credit card icon. Below it: '宅配回収料のみ収受。リサイクル券の購入は不要'. Box 3: '3. 梱包する' with an icon of a person packing items into a box. Box 4: '4. 回収' with an icon of a house and a delivery truck.</p> </div>
鎌倉市への導入可能性	宅配回収サービスを実施する事業者との連携により実施は可能と考えられる。
その他	平成26年10月から横浜市においても同様の取組みが開始されている。(リネットジャパン株式会社が実施)

●先進事例(観光ごみ①)




施策	観光客専用ゴミ袋の導入
自治体名	北海道目梨郡羅臼町
人口	5,678人
対象	観光ごみ
開始時期	平成17年5月
処理量・効果	—
背景・経緯	—
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・観光などで訪れる方々のゴミを受け入れるため「観光客専用ゴミ袋」を販売。 ・ゴミ袋は「観光客専用ゴミ袋取扱店・引取所」のステッカーが貼られた店舗等において販売し、ごみの引き取りも実施。 ・分別方法は「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」の2種類。 ・袋の価格は1枚100円。 
鎌倉市への導入可能性	・ゴミ袋と鎌倉市のお土産をセットで販売するなどの工夫により、普及啓発効果が期待できる。
その他	・「羅臼町環境基本計画」(平成24年度)では、観光客ごみ袋制度のPRを強化としている。

●先進事例(観光ごみ②)

施策	ごみ減量モデル事業「祇園祭ごみゼロ大作戦」への助成 (市民等からの提案によるごみ減量モデル事業の実施)
自治体名	京都市
人口	1,419,474人
対象	観光ごみ
開始時期	平成26年
処理量・効果	—
背景・経緯	市民等からの提案によるごみ減量モデル事業(助成事業)を公募している。 助成総額:3,800,543円(平成26年)
概要	<p>・祇園祭ごみゼロ大作戦実行委員会が提案した「祇園祭ごみゼロ大作戦」を減量モデル事業として採択。採択額は1,000,000円。</p> <p>・祇園祭において、リユース食器を活用したごみ減量方策を導入し、市民のみならず国内外から訪れる観光客に対してリユース食器システムの理解を深めるための情報提供および普及啓発活動を行う。</p>
鎌倉市への導入可能性	ごみ減量モデル事業の公募を行うことで、鎌倉市の実情に即した事業が提案される可能性がある。
その他	<p>・市民等からの提案によるごみ減量モデル事業(平成26年)</p> <p>申請団体: 11団体(先進的モデル事業:4団体,地域活動助成事業:7団体)</p> <p>採択団体: 7団体(先進的モデル事業:2団体,地域活動助成事業:5団体)</p> <p>助成総額: 3,800,543円</p>



●先進事例(観光ごみ③)

施策	TOKYO SKY CLEAN PROJECT (ごみ持ち帰り袋の無料配布による「ごみ持ち帰り運動」の啓発・促進)
自治体名	墨田区(後援、主体は東武タワースカイツリー(株)、ライオン(株))
人口	258,423人
対象	観光ごみ
開始時期	平成25年3月
処理量・効果	—
背景・経緯	スカイツリー開業当初より問題となっていたごみのポイ捨てに対し、東武タワースカイツリー(株)とライオン(株)が「清潔」をテーマとした連携企画として実施。
概要	<p>・「ごみは“捨てる”から“持ち帰る”へ。そしてキレイでスマートな観光を」をキャッチフレーズに、墨田区内観光スポット各所にてオリジナルごみ持ち帰り袋を無料配布。</p> <p>・活動の普及のため、開始後約1か月間、墨田区の観光スポットを巡る「スミダエコウォークスタンプラリー」を開催し、ごみ持ち帰り袋と合わせてスタンプラリーマップを配布。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>▲ごみ持ち帰り袋イメージ(表・2種)</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  <p>▲ごみ持ち帰り袋イメージ(裏)</p> </div> </div>
鎌倉市への導入可能性	・持ち帰り運動の啓発方法の一つとして考えられるが、ごみ袋の無料配布についてはそれ自体がポイ捨てされる可能性があるため、検討が必要である。
その他	<p>・墨田区としては、スカイツリー周辺マンションのごみ集積所への投棄対策のためにごみ箱を試験設置し、改善が確認されている。</p> <p>・平成24年4月には、環境省が「活かそう資源プロジェクト」にて、スカイツリー直下の墨田区おしなり公園にアートリサイクルボックス(ペットボトル、缶、ビン、一般可燃ごみを分別収集)を制作設置し、同時にごみ対策としてのごみ箱設置の有効性に関する調査を実施している。</p>